

震災時もエネ供給は万全 能登半島地震の経験生かす

◆リプロふじ(本社・金沢市)

リプロふじ(杉山竜太社長)は昨年十一月、本社に災害用バルクを設置した。平成十九年度の日本LPガス団体協議会の「LPガス安定供給対策補助事業」による補助金を活用したもので、設置したバルクは一つで、社屋に隣接する駐車場のスペースを利用した。

約三千五百件の顧客を持つLPガス販売事業者。本社社屋の一階部分を飲食店テナント貸ししており、バルク設置以前は飲食店部分と合わせてシリンドラ容器九本二系列でLPガスを供給していたが、「ちょうどバルクへの入れ替えを検討していたタイミング」(杉山社長)で岩谷産業エネルギー北陸支店の平島正郎支店長が災害用バルクの設置

を提案した。平島支店長は、大阪勤務時代に阪神・淡路大震災に見舞われ、岩谷産業のカセット「カセット」を被災地に届けたことがある。このとき、被災地でカセット「こんろ」が不足し、苦労した経験からも災害用バルクの有効性を訴えた。「災害用バルクを設置してあれば、いざというときに一階の飲食店から食材を提供してもらい、炊き出しを行うことができるし、広い駐車場もあり、地域の

住民の避難所にもなり得る。都市ガス供給エリアでもあることから、災害用バルクを設置するのに適した立地であると考えた。岩谷産業としても災害用バルクの設置を積極的に推進していたこともあり、杉山社長に協力していただいた」と話す。

災害用バルク設置の背景には、昨年三月に発生した「平成十九年能登半島地震」の影響もある。能登半島沖を震源とするマグニチュード6.9の大地震で、石川県能登地方の七尾市、輪島市、穴水町では震度6強、志賀町、中能登町、能登町では震度6弱を記録した。

LPガス関連ではマイコンメーターが遮断し、二次被害が起きなかったばかりか、周辺事業者の迅速な対応により早期復旧を果たしたが、杉山社長は「金沢市内では大きな被害がなかったが、四十〜五十件のお客さまでガス供給がメーター遮断した。身近で大地震が起きたことは、防災に対し

に、二年に一度程度交代で全社員(十人)が参加するようにしている。

災害用バルクの補助対象には、バルクのほかに業務用こんろ、五升炊きガス炊飯器の備品も含まれるが、リプロふじでは、以前のシリンドラ容器の設置スペースを改造してバルク横にこれら備品の保管倉庫を建てた。

杉山社長は「せっかく防災用品を備蓄しても、いざというときにどこに保管していたかわからなくなってしまう、役に立たないというのでは困るので、バルク横に保管スペースを設けた。これですぐに炊き出しの準備をすることができ

る」とする。

バルクの場合、残量が満タンであれば、「ご飯と汁物を炊き出した場合、延べ三千食以上を提供することが可能」(平島支店長)ため、食材と水があれ

ば、被災時に当面の食事を確保することができる。杉山社長は「せっかく災害用バルクを設置したので、今はガス発電機などの導入も検討していきたい」としている。

バルクには「災害バルクLPガスと炊き出し機器設置避難所」のステッカーを貼り、周辺住民への周知を行っている。平島支店長の後を継ぎ、リプロふじを担当しているエネルギー北陸支店の伊藤真一氏は「今後は地域防災の観点からも、実際に炊き出しを行って、住民へのPRを行っていきたいと考えている。繰り返すことので、いざというときに地域の人がどこに行けば避難できるかわかるだろう」と話す。

杉山社長も「機器の備蓄だけであっても、実際に使用する場面になってから使い方がわからなくては困る。実際に使用することで、有事の際にスムーズに使えるようにしておく準備が必要」と災害用バルクの有効な使い方について語った。



右から杉山竜太社長、平島正郎支店長、伊藤真一氏



災害用バルクと備品を収納した倉庫

自然災害時も、LPガスならたいじょうぶ!!

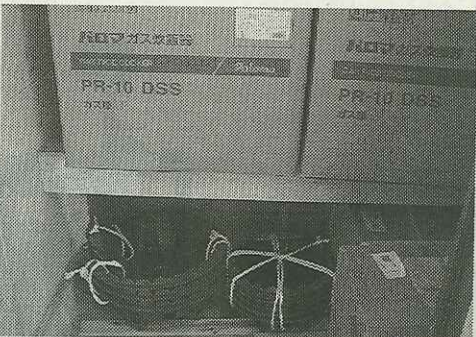
災害バルクLPガスと炊き出し機器設置避難所

私たちリプロふじは災害時に炊き出しを行い、地域に貢献します

本設備は国の補助を受け、リプロふじが設置しました

本事業は災害時に被災者へのエネルギー供給体制を整えることを目的としています

地域への周知ステッカー



バルク横の倉庫には炊飯器、こんろなどを保管